

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	141	物流高度化推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-エ			
	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化						
担当部課名	商工労働部 アジア経済戦略課	事業実施（予定）年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(3)		
事業内容	離島県である本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、新たな物流モデル（共同物流等）構築等、物流の高度化に向けた取組を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	66,770	0	75,244
		(b) 予算現額	0	0	26,770	0	58,244
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 40,000	0	▲ 17,000
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	26,770	0	58,244
	B. 執行済額		0	-	17,910	0	52,051
	うち交付金充当額		0	-	14,328	0	41,640
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	66.9%	-	89.4%
予算の状況の説明		補助金の対象となっている県外物流センターの稼働率の低迷と未納税蔵置場の設置が遅れているため、予算の補正減額(17,000千円)と不用額(6,193千円)が生じた。					
活動目標（指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	県産品共同物流の実施、共同物流センター運営、共同輸送の効率化	目標			実施	実施	
		実績			実施済	実施済	
	業界別物流需要調査の実施、物流アドバイザーの設置	目標				実施、設置	
		実績				実施済、設置済	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 県外に設置した泡盛等の共同物流センターを運営した。また、沖縄からの共同輸送を実施し、効率化を進めた。 物流高度化モデルを効果的に波及させるため、業界別物流需要調査と物流アドバイザーの設置を実施した。 						
成果目標（指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値 (29年度)
	県産品(対象品種：泡盛等)の県外出荷における共同物流センターによる集約率	目標			30%	45%	60%
		実績			0.09%	4.2%	
	業界別物流需要調査の活用、個別企業や団体への物流改善指導	目標				5件	15件
		実績				34件	
	進捗状況説明	<p>物流の共同化について、補助事業者である酒造組合の一部の組合員が、既存倉庫との取引条件見直し(料金、配送、資金決済等)に時間を要したため、移転が遅れている。また、泡盛全体の県外出荷が年々減少している等の要因から、物流共同化によるメリットについて十分な理解が得られず、少量の取扱となった。</p> <p>平成27年度と比較し、取扱量は大幅に増加したものの、見込みより低迷している。今後、共同物流参加者の増加、更なる物流の高度化、利用料金の見直しなどを実施し、取扱量を増加させる取組みに注力したい。</p> <p>業界別物流需要調査の活用、個別企業や団体への物流改善指導については、離島を含む各地域での説明会等を実施し、個別に企業訪問をするなど、きめ細やかな対応を行った結果、成果目標を上回る実績となった。</p>					

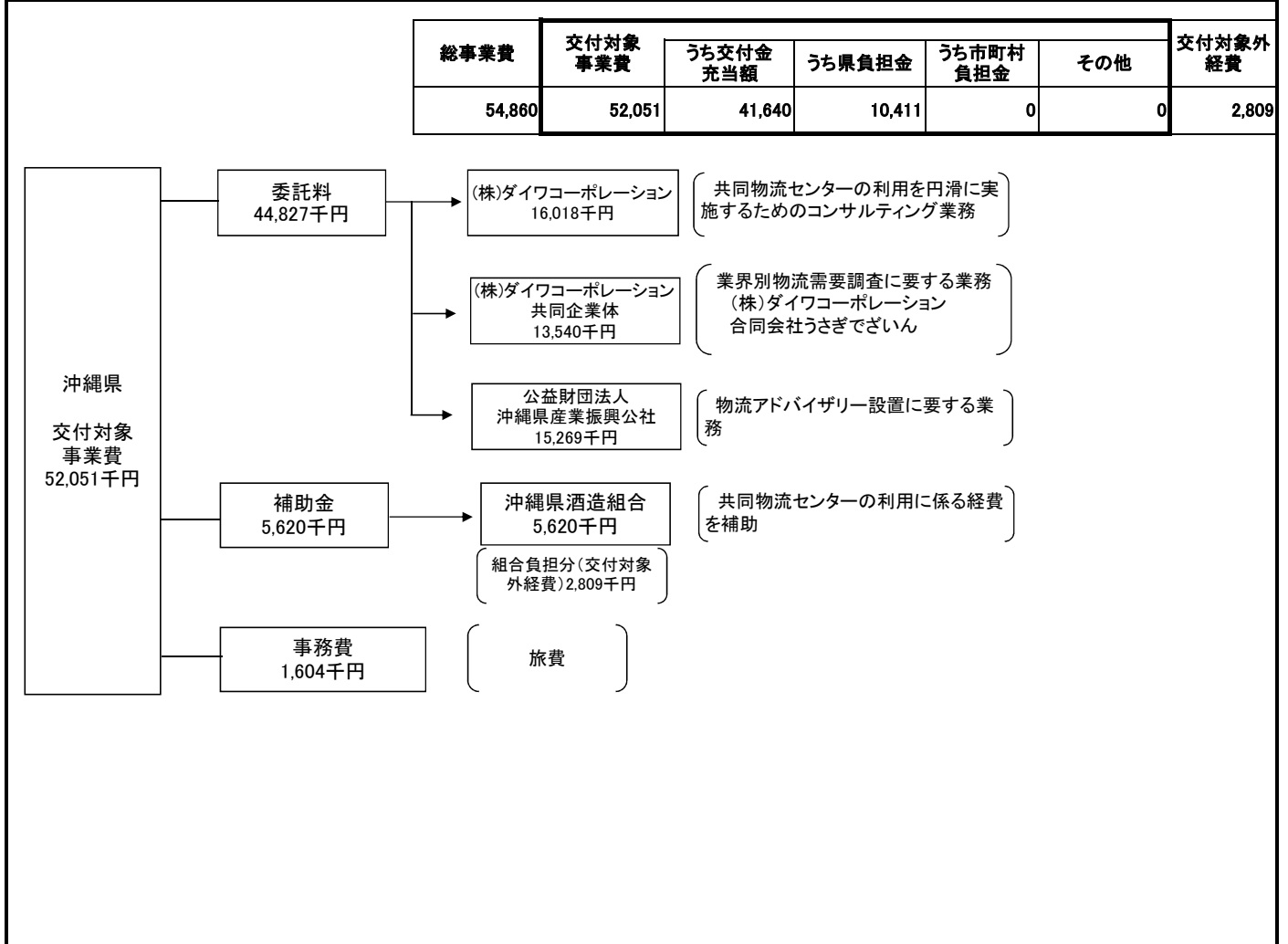
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 物流の共同化について、補助事業者である酒造組合の一部の組合員が、既存倉庫との取引条件見直し(料金、配送、資金決済等)に時間を要したため、移転が遅れている。また、泡盛全体の県外出荷が年々減少している等の要因から、物流共同化によるメリットについて十分な理解が得られず、少量の取扱となった。 課題としては、取扱貨物量の増加に向け、大手酒造所や他県産品卸売業などの利用拡大、共同在庫輸送回数の増加など更なる物流の高度化、共同輸送可能な客先の選定、更なる料金低減交渉の実施、未納税蔵置場設置へ向けた諸手続が抽出された。 見込みを下回っているものの、共同物流センターの取扱量は、大幅に増加しており、さらに、活用を検討する他の組合員、県産品卸売事業者も出てきていることから、今後、取扱量は増加する見込みである。 共同物流センターで蓄積されつつある物流高度化モデル構築へ向けた情報やノウハウについて、業界別物流需要調査の結果や物流アドバイザーを活用し、他業種等へ波及させることが重要である。 なお、物流アドバイザーは、34件の物流改善指導を実施し、ニーズが高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 取扱貨物量の増加に向け、大手酒造所や他県産品卸売業などの利用拡大、共同在庫輸送回数の増加など更なる物流の高度化、共同輸送可能な客先の選定、更なる料金低減交渉の実施、未納税蔵置場設置へ向けた諸手続が必要である。 共同物流への取組で、物流高度化に関するノウハウや事例が多々、蓄積されている。一方、物流の高度化について、意欲的な業界や企業が県内に存在することから、ノウハウや事例を他業種等へ幅広く効果的に波及させる体制構築について、引き続き県が支援する必要がある。

今後の取り組み方針

・共同物流センターの利用事業者に限られていることから、大手酒造所や他県産品卸売業などの利用拡大に向け、共同センターのメリットの更なる周知を図るとともに、共同在庫輸送回数の増加など更なる物流の高度化、共同輸送可能な客先の選定、更なる料金低減交渉の実施、未納税蔵置場設置へ向けた諸手続を実施する。

・共同物流センターで蓄積されつつある物流高度化モデル構築へ向けた情報やノウハウについて、業界別物流需要調査の結果や物流アドバイザーを活用し、県内業界団体や民間企業等の他業種へ波及させる取組を引き続き実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れの点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である沖縄県酒造組合は総事業費の1/3を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	144	国際物流関連ビジネスモデル創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-エ		
担当部課名	商工労働部	アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 32 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化 Ⅲ-1-(3)	
事業内容	<p>沖縄の好調な観光や地場産業、国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、官民一体となって新たなビジネスモデルの構築につなげる。具体的には以下を実施する。</p> <p>(1)福建省等経済特区連携ビジネス展開可能性調査事業 (2)中古車輸出ビジネスモデル可能性調査・実証 (3)OKINAWA型インバウンド等活用新ビジネス創出事業 (4)沖縄県福建省プロモーション映像制作等事業</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	0	0	0	0	59,787
		(b)予算現額	0	0	0	0	207,497
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	147,710
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		0	-	0	0	207,497
	B. 執行済額		0	-	0	0	201,935
	うち交付金充当額		0	-	0	0	161,547
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	-	-	97.3%
予算の状況の説明		旅費の経費節減に努めたこと、委託料(中古車輸出ビジネスモデル可能性調査・実証委託業務)において、輸出国変更が生じたことに伴い、不用額(5,562千円)が発生し、執行率は97.3%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	物流関連ビジネスモデル調査・実証の実施	目標				実施	
		実績				実施済	
	中国福建省自由貿易試験区活用調査及びメディアを活用したプロモーションの実施	目標				調査、プロモーションの実施	
		実績				調査、プロモーションの実施	
	インバウンド向けの県産品・全国特産品等の消費拡大PR実施	目標				消費拡大PR実施	
		実績				消費拡大PR実施	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 物流関連ビジネスモデル調査・実証について、中古車を輸出するビジネスモデルを構築する実証事業を、津梁貿易共同企業体、ECL エージェンシー(株)、(株)Prideへ委託し、ハンズオン支援をアイ・シー・ネット共同企業体へ委託することで実施した。 中国福建省自由貿易試験区活用について、福建の自由貿易試験区の制度の仕組みに関して、管轄部署への聞き取りや各制度を活用した現地商業施設の実態についても調査を実施した。 インバウンドに対して、訪問前、訪問中、訪問後の各段階において、県産品、全国特産品等の消費拡大PRを実施した。 						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値 (29年度)	
	物流関連ビジネスモデルの構築	目標					構築	構築
		実績					構築	構築
	中国福建省の自由貿易試験区との連携した物流ビジネス可能性調査報告の作成	目標					調査報告の作成	
		実績					調査報告の作成	
	OKINAWA型インバウンド活用新ビジネスモデルの創出	目標					3件	
		実績					2件	
	沖縄県、福建省、双方の認知度向上	目標					認知度向上	
		実績					認知度向上	
	進捗状況説明	<p>・物流関連ビジネスモデルの構築について、中古車輸出実証で、自動車専用船活用型、プラットフォーム型、小規模事業者型のビジネスモデルが構築されたが、民間企業独自での取組可能なビジネスモデル構築へ向けた課題解決の実証を平成29年度で実施する。</p> <p>・中国福建省の自由貿易試験区との連携した物流ビジネスについて、県内企業の中国市場への展開可能性の観点等から調査報告をとりまとめた。</p> <p>・急増するインバウンドに対する県産品等の消費拡大PRを実施することにより、観光消費拡大、輸出促進等のビジネスモデルが創出された。爆買の終焉、コト消費への移行等インバウンドの消費性向の変化が激しかったため、実績は2件に留まった。</p> <p>・今後の実施事項として、「販路拡大に向けたビジネスモデルの提言」をとりまとめた。</p> <p>・中国福建省において沖縄の認知度を向上させるために、中国で利用の多い「微信」「微博」などのSNSを活用した動画の配信を行うとともに、ローカルTV局においても映像を放映した。沖縄県においては、Facebookを活用した動画の配信、県民ホールにおける映像及びパネル展、TV放映(ウチナー紀聞)を行った。その結果、SNSだけで約186万人(福建省181万人、沖縄5万人)が視聴したことから、認知度向上に一定の成果があったと考える。</p>						

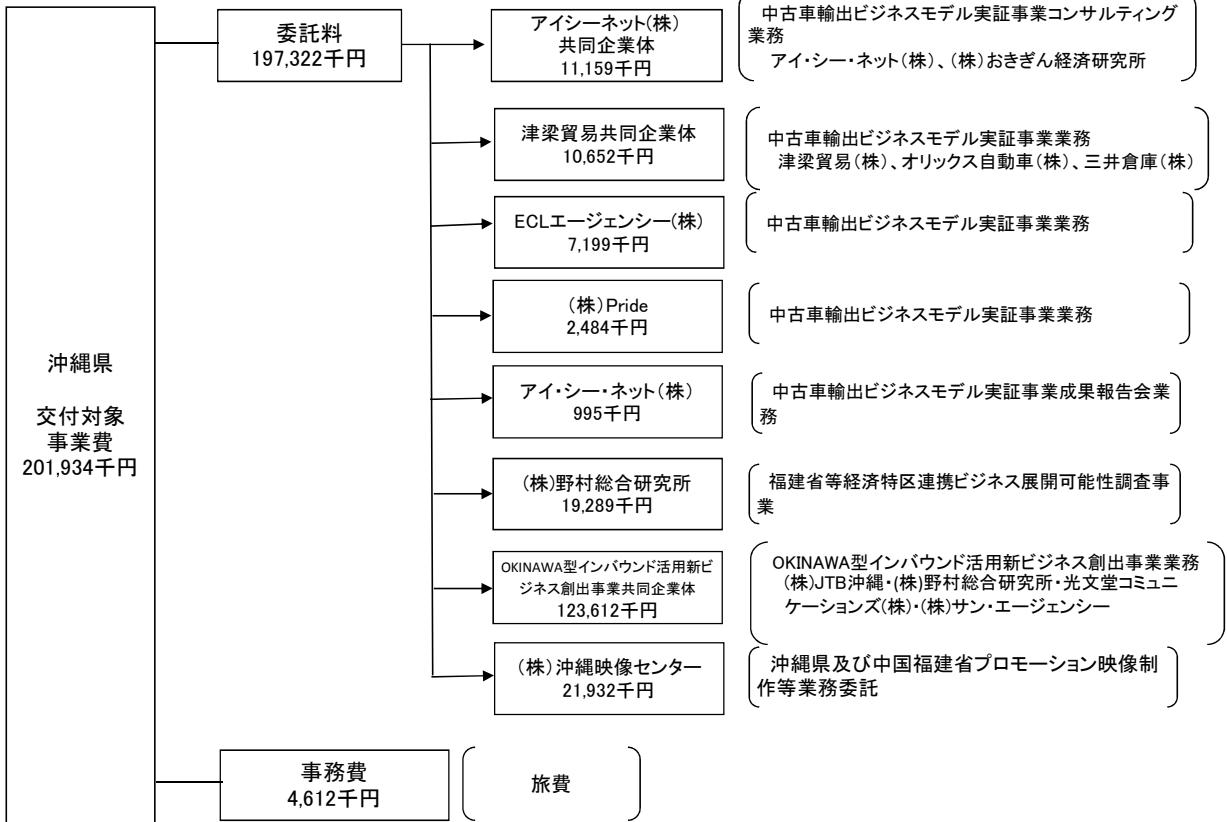
H28-No.144

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・物流関連ビジネスモデルの構築について、中古車輸出実証で、7カ国へ382台の中古車が沖縄から輸出され、自動車専用船活用型、プラットフォーム型、小規模事業者型のビジネスモデルが構築された。しかし、民間企業独自でのビジネス展開へ向け、収益面などの新たな課題が抽出された。 ・中国福建省の自由貿易試験区との連携した物流ビジネスの可能性について、平成28年12月に、「沖縄県商工労働部と福建省商務庁の経済交流促進に係る覚書」を締結し、ビジネス拡大による相互の投資誘致と企業立地等に向けた取組を実施することとなった。 ・インバウンドの消費性向は、急激に変化していることから、動向把握が重要である。 ・認知度向上に向けて、一過性で終わらない広報の取組が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外向け取扱貨物量拡大に向け、中古車輸出実証で、抽出された課題解決に県と民間企業共同で取り組み、民間企業独自でのビジネス展開が可能なモデルの構築を検討する必要がある。 ・福建省との覚書を踏まえ、中国福建省の自由貿易試験区への輸出拡大に向けた通関の簡素化や相互の投資誘致等について調査する必要がある。 ・空港アンケート等を引き続き実施することにより、的確かつ迅速なニーズ調査を行う。 ・SNSを活用した広報は有効であることが判ったが、より効果的に実施するためには、インフルエンサー等の選定に工夫が必要である。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・海外向け取扱貨物量拡大に向け、中古車輸出実証事業を引き続き実施し、抽出された収益面などの新たな課題解決へ県と民間企業共同で取り組み、民間企業独自でのビジネス展開が可能なモデル構築を目指す。 ・中国・台湾等各アジアの経済特区を活用した物流ビジネス構築に向け、福建省との覚書に関する事項や貿易拡大、投資誘致等新たなビジネス創出に関する調査に取り組む。 ・「旬」県産品消費拡大構築事業を統合し、日本人観光客を含めた各種取組を行う。 ・急激に変化するインバウンドの消費性向を的確に把握し、「販路拡大に向けたビジネスモデルの提言」も含め、民間事業者のノウハウを活用したビジネスモデルの創出に取り組む。 ・平成29年度は、沖縄県と福建省が友好県省を締結して20周年の節目となるため、随時、プロモーションを行う。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
201,934	201,934	161,547	40,387	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	